



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)



平成28年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 日本たばこ産業株式会社

コード番号 2914 URL <https://www.iti.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小泉 光臣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コミュニケーション担当

(氏名) 中野 恵

TEL 03-3582-3111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月2日

配当支払開始予定日

平成28年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,076,879	△1.7	345,020	15.5	339,364	13.1	249,280	16.7	247,094	16.8	△75,567	—
27年12月期第2四半期	1,095,221	—	298,792	—	300,180	—	213,677	—	211,466	—	157,295	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	137.98	137.90
27年12月期第2四半期	117.49	117.42

当社は、平成26年度に決算期を3月31日から12月31日に変更しました。また、決算期が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行いました。したがって、平成27年12月期 第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

当社グループは、前年度に飲料事業を非継続事業に分類しました。これにより、平成27年12月期 第2四半期における非継続事業からの利益又は損失は、要約四半期連結財務諸表上、継続事業と区分して表示しております。したがって、表中における平成27年12月期 第2四半期の売上収益、営業利益及び税引前利益は、継続事業の金額を表示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	4,360,233	2,332,078	2,261,927	51.9	1,263.02
27年12月期	4,558,235	2,521,524	2,451,596	53.8	1,369.06

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	54.00	—	64.00	118.00
28年12月期	—	64.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	64.00	128.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,120,000	△5.9	572,000	1.2	409,000	△15.8	228.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社グループは、前年度に飲料事業を非継続事業に分類しました。このため、平成28年12月期の連結業績予想は継続事業のみの業績予想となります。なお、表中の「親会社の所有者に帰属する当期利益」の対前期増減率は、前年度における非継続事業を含む親会社の所有者に帰属する当期利益(485,691百万円)と比較しており、当該利益には飲料自販機オペレーター事業子会社株式等の譲渡益が含まれております。前年度における継続事業からの親会社の所有者に帰属する当期利益は398,454百万円であり、当該金額と比較した場合における、平成28年12月期の親会社の所有者に帰属する当期利益の対前期増減率は2.6%です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	2,000,000,000 株	27年12月期	2,000,000,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	209,110,517 株	27年12月期	209,285,431 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	1,790,842,738 株	27年12月期2Q	1,799,878,919 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提及び仮定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

(2) 決算説明会資料等につきましては、当社ウェブサイト(<https://www.jiti.co.jp/>)をご覧ください。

添付資料 目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P10
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P10
3. 要約四半期連結財務諸表	P12
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P12
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P14
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P17
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P19
(5) セグメント情報	P21
(6) 継続企業の前提に関する注記	P24
(7) 後発事象	P24

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(非 GAAP 指標について)

当社グループは、当社が適用する会計基準である IFRS において定義されていない指標を追加的に開示しております。これらの指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

自社たばこ製品売上収益

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を、売上収益の内訳として追加的に開示しております。具体的には、国内たばこ事業においては、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場における売上収益並びに Emerging Products に係る売上収益が含まれていますが、輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益は含まれておりません。また、海外たばこ事業においては、水たばこ製品及び Emerging Products に係る売上収益が含まれていますが、物流事業及び製造受託等に係る売上収益は含まれておりません。

調整後営業利益

営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目（収益及び費用）はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

なお、調整後営業利益（為替一定）の成長率も追加的に開示しております。これは、海外たばこ事業における当期の調整後営業利益を前年同期の為替レートをを用いて換算・算出することにより、為替影響を除いた指標です。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、前年度において、飲料事業を非継続事業に分類しております。これにより、2015年12月期 第2四半期連結累計期間における非継続事業からの利益又は損失は、「非継続事業からの四半期利益（親会社所有者帰属）」として、継続事業と区分して表示しております。

① 全般的概況

売上収益

売上収益は、全ての事業が堅調に推移した一方で、海外たばこ事業において不利な為替影響を受けたことにより、前年同期比 183 億円減収の 1 兆 769 億円（前年同期比 1.7%減）となりました。

（単位：億円）

	2015年12月期 第2四半期 連結累計期間	2016年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減	
			金額	率
売上収益	10,952	10,769	△183	△1.7%
国内たばこ事業	3,297	3,359	63	1.9%
内、自社たばこ製品	3,122	3,186	64	2.1%
海外たばこ事業	6,422	6,160	△262	△4.1%
内、自社たばこ製品	6,092	5,841	△252	△4.1%
医薬事業	348	403	55	15.9%
加工食品事業	795	799	4	0.5%

※ 連結外部に対する収益を表示しております。

※ 売上収益には、上記のセグメントに係る売上収益の他、不動産賃貸等に係る売上収益があります。

営業利益、調整後営業利益及び四半期利益（親会社所有者帰属）

調整後営業利益は、海外たばこ事業において不利な為替影響を受けたことにより、前年同期比 105 億円減益の 3,183 億円（前年同期比 3.2%減）となりました。なお、為替一定ベースの調整後営業利益は、前年同期比 14.3%増となります。

営業利益は、不動産売却益の計上等により前年同期比 462 億円増益の 3,450 億円（前年同期比 15.5%増）となりました。継続事業からの親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比 355 億円増益の 2,471 億円（前年同期比 16.8%増）となりました。

（単位：億円）

	2015年12月期 第2四半期 連結累計期間	2016年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減	
			金額	率
調整後営業利益	3,289	3,183	△105	△3.2%
国内たばこ事業	1,258	1,296	38	3.0%
海外たばこ事業	2,129	1,931	△198	△9.3%
医薬事業	△21	28	49	-
加工食品事業	11	31	20	184.6%
営業利益	2,988	3,450	462	15.5%
継続事業からの四半期利益 （親会社所有者帰属）	2,116	2,471	355	16.8%
非継続事業からの四半期利益 （親会社所有者帰属）	△2	-	-	-
四半期利益（親会社所有者帰属）	2,115	2,471	356	16.8%

※ 営業利益・調整後営業利益には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費を含みます。

②事業別の概況

〔国内たばこ事業〕

当第2四半期連結累計期間における販売数量^(注1)は、趨勢減等による総需要の減少及び一部銘柄の定価改定による影響等があったものの、ナチュラル・アメリカン・スピリットの買収効果等が一部相殺し、前年同期比0.7%減となりました。シェアについては、同買収効果等により、61.1%となりました(前年度シェア59.9%)。

(単位：億本)

国内たばこ事業	2015年12月期 第2四半期 連結累計期間	2016年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減	
販売数量	531	527	△4	△0.7%

自社たばこ製品売上収益については、ナチュラル・アメリカン・スピリットの買収効果及び一部銘柄の定価改定による効果等により、前年同期比2.1%増となりました。

調整後営業利益については、販売促進費の増加があったものの、自社たばこ製品売上収益の増加及び競争力強化施策の効果等により、前年同期比3.0%増となりました。

(単位：億円)

国内たばこ事業	2015年12月期 第2四半期 連結累計期間	2016年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減	
売上収益	3,297	3,359	63	1.9%
内、自社たばこ製品	3,122	3,186	64	2.1%
調整後営業利益	1,258	1,296	38	3.0%

(注1) 当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当第2四半期連結累計期間における販売数量20億本(前年同期の当該数量は19億本)があります。なお、当該数値にはEmerging Productsの販売数量は含まれておりません。

〔海外たばこ事業〕

当第2四半期連結累計期間においては、ロシアにおける総需要の減少影響等があったものの、欧州を中心とした各国におけるシェアの伸長、イランにおける事業会社及びナチュラル・アメリカン・スピリットの買収効果に加え、流通在庫調整による一時的なプラス影響もあり、総販売数量^(注2)は前年同期比4.4%増、GFB^(注3)販売数量は6.7%増となりました。

(単位：億本)

海外たばこ事業	2015年12月期 第2四半期 連結累計期間	2016年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減	
			数量	増減率
総販売数量	1,912	1,997	85	4.4%
内、GFB	1,319	1,407	89	6.7%

販売数量の増加に加え、単価上昇効果があったものの、ルーブルを始めとする現地通貨の不利な為替影響により、ドルベースの自社たばこ製品売上収益は前年同期比3.5%増、調整後営業利益は2.3%減となりました。なお、為替一定ベースの調整後営業利益は17.7%増となります。

(単位：百万ドル)

海外たばこ事業 (ドルベース)	2015年12月期 第2四半期 連結累計期間	2016年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減	
			金額	増減率
売上収益	5,335	5,524	189	3.5%
内、自社たばこ製品	5,061	5,239	178	3.5%
調整後営業利益	1,770	1,729	△41	△2.3%

邦貨換算時に円高影響を受けたことにより、円ベースの自社たばこ製品売上収益は前年同期比4.1%減、調整後営業利益は9.3%減となりました。

(単位：億円)

海外たばこ事業	2015年12月期 第2四半期 連結累計期間	2016年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減	
			金額	増減率
売上収益	6,422	6,160	△262	△4.1%
内、自社たばこ製品	6,092	5,841	△252	△4.1%
調整後営業利益	2,129	1,931	△198	△9.3%

(注2) 製造受託、水たばこ製品及びEmerging Productsを除き、Fine cut、シガー、パイプ、スヌースを含めております。

(注3) 当社グループのブランドポートフォリオの中核を担う「ウィンストン」「キャメル」「メビウス」「LD」「ベンソン・アンド・ヘッジス」「グラマー」「ソブラニー」「シルクカット」「ナチュラル・アメリカン・スピリット」の9ブランドをGFB(グローバル・フラッグシップ・ブランド)としております。

※ 米国ドルに対する為替レートは、以下のとおりです。

為替レート (1米国ドル)	2015年12月期 第2四半期 連結累計期間	2016年12月期 第2四半期 連結累計期間
円	120.30	111.70
ルーブル	57.47	70.29
英ポンド	0.66	0.70
ユーロ	0.90	0.90

〔医薬事業〕

次世代戦略品の研究開発推進と各製品の価値最大化を通じ、当社グループへの安定的な利益貢献を目指しております。開発状況としては、新たに2品目が臨床開発段階に移行したことにより、現在当社において9品目が臨床開発段階にあります。臨床開発品目のうち、抗HIV薬「エムトリシタビン/テノホビル アラフェナミドフマル酸塩配合錠」については、2016年12月期 第3四半期に国内における製造販売承認申請を行う予定です。

当第2四半期においては、抗HIV薬「ゲンボイヤ配合錠」について、2016年6月に国内における製造販売承認を取得し、グループ会社である鳥居薬品株式会社が7月に販売を開始しました。

当第2四半期連結累計期間における売上収益については、導出品の販売拡大に伴うロイヤリティ収入の増加及び開発進展に伴う一時金収入の発生により、前年同期比55億円増収の403億円（前年同期比15.9%増）となりました。調整後営業利益については、売上収益の増加により49億円増益の28億円（前年同期は21億円の損失）となりました。

※ 臨床開発品目については、当社ウェブサイト (<https://www.jti.co.jp/>) に本日公表の「医薬事業 臨床開発品目一覧（2016年8月1日現在）」をご覧ください。

〔加工食品事業〕

当第2四半期においては、引き続き、注力分野である冷凍麺、冷凍米飯、パックご飯、焼成冷凍パンといったステープル（主食）商品を中心に、積極的な販売促進に努めました。

当第2四半期連結累計期間における売上収益については、ステープル商品及び調味料の販売が伸長したことから、前年同期比4億円増収の799億円（前年同期比0.5%増）となりました。調整後営業利益については、売上収益の増加に加え、コスト低減に努めたこと及び円高による原材料費の減少により、前年同期比20億円増益の31億円（前年同期比184.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末現在における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ3,358億円減少し、1,910億円となりました(前年同期末残高3,436億円)。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,067億円の支出(前年同期は431億円の収入)となりました。これは、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があった一方、国内外におけるたばこ税及び法人税の支払い等があったことによるものです。

なお、当第2四半期連結累計期間における国内のたばこ税の支払額については、前年度末が金融機関の休日であった影響から7ヶ月分となっております。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、5,795億円の支出(前年同期は666億円の支出)となりました。これは、Natural American Spiritの米国外たばこ事業の取得による支出等があったことによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、3,714億円の収入(前年同期は230億円の支出)となりました。これは、配当金の支払いを行った一方で、Natural American Spiritの米国外たばこ事業の取得に伴う短期借入れ及び当該短期借入金の一部の借換えを目的とした社債の発行等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想について、以下の通り修正します。

(単位：億円)

	2016年12月期 前回予想 (2月4日公表)	2016年12月期 今回予想	増減
売上収益	22,000	21,200	△800
国内たばこ事業	6,920	6,900	△20
内、自社たばこ製品	6,590	6,550	△40
海外たばこ事業	12,470	11,730	△740
内、自社たばこ製品	11,800	11,180	△620
医薬事業	850	820	△30
加工食品事業	1,720	1,690	△30
調整後営業利益	5,620	5,690	70
国内たばこ事業	2,610	2,610	-
海外たばこ事業	3,190	3,280	90
医薬事業	70	40	△30
加工食品事業	30	45	15
営業利益	5,660	5,720	60
当期利益(親会社所有者帰属)	3,990	4,090	100

※見通しの前提となる販売数量及び為替レート

(単位：億本)

国内たばこ事業	前回予想	今回予想
販売数量	1,080	1,070

(単位：億本)

海外たばこ事業	前回予想	今回予想
総販売数量	3,940	4,020
内、GFB	2,790	2,850

為替レート(1米国ドル)	前回予想	今回予想
円	118.00	105.80
ルーブル	80.00	67.50
英ポンド	0.68	0.72
ユーロ	0.93	0.90

売上収益については、前提為替レートの見直し等により800億円下方修正いたします。

調整後営業利益及び営業利益については、海外たばこ事業における足元までの好調な実績を反映したこと等から、それぞれ70億円、60億円上方修正いたします。

親会社の所有者に帰属する当期利益については、これらに加え、前回予想に対して法人所得税費用の減少を見込むことから、100億円上方修正いたします。

各セグメントの業績見直しについては、以下のとおりです。

〔国内たばこ事業〕

足元の総需要の状況等を踏まえ、販売数量については10億本下方修正いたします。

販売数量を見直した影響により、自社たばこ製品売上収益については40億円下方修正いたします。なお、前提為替レートを見直したことによる原材料費の低減等を見込むことから、調整後営業利益については変更はありません。

〔海外たばこ事業〕

足元までの欧州を中心とした各国におけるGFB等の好調な実績を反映し、GFB販売数量については60億本、総販売数量については80億本上方修正いたします。

前回公表時を上回る販売数量の増加及び単価上昇効果を見込むものの、前提為替レートを見直した影響により、自社たばこ製品売上収益については620億円下方修正、調整後営業利益については90億円上方修正いたします。なお、為替一定ベース（ドルベース）の調整後営業利益については、前年度比11.4%増を見込んでいます。

〔医薬事業〕

ロイヤリティ収入は堅調であるものの、前提為替レートを見直したことによる減少影響を受けることから、売上収益及び調整後営業利益について、それぞれ30億円下方修正いたします。

〔加工食品事業〕

足元までの販売状況を踏まえ、販売計画を見直したことから、売上収益については30億円下方修正いたします。一方、調整後営業利益については、前提為替レートを見直したことによる原材料費の減少等を見込むことから、15億円上方修正いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループが当第1四半期より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第19号	従業員給付	退職後給付債務に関する割引率の決定方法の明確化

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

※ 上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途本日公表の「2016年度第2四半期 決算説明会資料」に記載しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予期しています」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化及び需要の減少
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動
- (10) 自然災害及び不測の事態等

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前年度 (2015年12月31日)	当第2四半期 (2016年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	526,765	190,982
営業債権及びその他の債権	406,387	359,625
棚卸資産	563,820	511,567
その他の金融資産	17,849	10,833
その他の流動資産	280,493	321,753
小計	1,795,313	1,394,760
売却目的で保有する非流動資産	2,904	957
流動資産合計	1,798,217	1,395,718
非流動資産		
有形固定資産	681,865	636,447
のれん	1,429,287	1,510,315
無形資産	332,478	429,001
投資不動産	23,614	19,193
退職給付に係る資産	38,954	31,750
持分法で会計処理されている投資	59,523	55,294
その他の金融資産	101,727	102,045
繰延税金資産	92,570	180,471
非流動資産合計	2,760,017	2,964,516
資産合計	4,558,235	4,360,233

	前年度 (2015年12月31日)	当第2四半期 (2016年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	373,032	297,732
社債及び借入金	30,980	328,652
未払法人所得税等	106,391	75,980
その他の金融負債	6,459	14,322
引当金	19,297	10,795
その他の流動負債	729,761	461,922
流動負債合計	1,265,920	1,189,402
非流動負債		
社債及び借入金	215,938	335,452
その他の金融負債	10,143	8,281
退職給付に係る負債	333,562	320,748
引当金	9,210	5,347
その他の非流動負債	113,958	101,646
繰延税金負債	87,979	67,280
非流動負債合計	770,790	838,753
負債合計	2,036,710	2,028,155
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,400	736,400
自己株式	(444,333)	(443,962)
その他の資本の構成要素	(137,122)	(446,626)
利益剰余金	2,196,651	2,316,116
親会社の所有者に帰属する持分	2,451,596	2,261,927
非支配持分	69,929	70,151
資本合計	2,521,524	2,332,078
負債及び資本合計	4,558,235	4,360,233

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

	前第2四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
	百万円	百万円
継続事業		
売上収益	1,095,221	1,076,879
売上原価	(439,581)	(433,713)
売上総利益	655,640	643,166
その他の営業収益	2,436	59,904
持分法による投資利益	2,844	2,649
販売費及び一般管理費等	(362,127)	(360,700)
営業利益	298,792	345,020
金融収益	8,894	3,880
金融費用	(7,506)	(9,536)
税引前四半期利益	300,180	339,364
法人所得税費用	(86,486)	(90,084)
継続事業からの四半期利益	213,694	249,280
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	(17)	—
四半期利益	213,677	249,280
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	211,466	247,094
非支配持分	2,211	2,186
四半期利益	213,677	249,280
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	117.59	137.98
非継続事業	(0.10)	—
基本的1株当たり四半期利益	117.49	137.98
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	117.52	137.90
非継続事業	(0.10)	—
希薄化後1株当たり四半期利益	117.42	137.90

営業利益から調整後営業利益への調整表

	前第2四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
	百万円	百万円
継続事業		
営業利益	298,792	345,020
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	15,233	24,081
調整項目(収益)	(393)	(58,160)
調整項目(費用)	15,220	7,391
調整後営業利益	<u>328,852</u>	<u>318,332</u>

要約四半期連結包括利益計算書

	前第2四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	213,677	249,280
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	10,433	(2,068)
確定給付型退職給付制度の再測定額	(14,634)	(13,170)
純損益に振り替えられない項目の合計	(4,201)	(15,238)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(52,616)	(307,511)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分	435	(2,098)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	(52,181)	(309,609)
税引後その他の包括利益	(56,382)	(324,847)
四半期包括利益	157,295	(75,567)
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	155,343	(76,232)
非支配持分	1,952	665
四半期包括利益	157,295	(75,567)

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・	その他の包括
						フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2015年1月1日 残高	100,000	736,400	(344,447)	1,631	116,421	1,215	23,156
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	(52,153)	435	10,250
四半期包括利益	—	—	—	—	(52,153)	435	10,250
自己株式の取得	—	—	(100,000)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	5	18	(23)	—	—	—
株式に基づく報酬取引 配当金	—	—	—	29	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	(25)
その他の増減	—	—	—	—	—	(994)	—
所有者との取引額等合計	—	5	(99,982)	6	—	(994)	(25)
2015年6月30日 残高	100,000	736,405	(444,429)	1,637	64,268	657	33,382
2016年1月1日 残高	100,000	736,400	(444,333)	1,941	(172,473)	125	33,284
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	(306,107)	(2,098)	(1,948)
四半期包括利益	—	—	—	—	(306,107)	(2,098)	(1,948)
自己株式の取得	—	—	(0)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	372	(327)	—	—	—
株式に基づく報酬取引 配当金	—	—	—	44	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	(309)
その他の増減	—	—	—	—	—	1,242	—
所有者との取引額等合計	—	—	371	(284)	—	1,242	(309)
2016年6月30日 残高	100,000	736,400	(443,962)	1,658	(478,579)	(731)	31,026

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2015年1月1日 残高	—	142,425	1,902,460	2,536,838	85,665	2,622,503
四半期利益	—	—	211,466	211,466	2,211	213,677
その他の包括利益	(14,655)	(56,123)	—	(56,123)	(259)	(56,382)
四半期包括利益	(14,655)	(56,123)	211,466	155,343	1,952	157,295
自己株式の取得	—	—	—	(100,000)	—	(100,000)
自己株式の処分	—	(23)	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	29	—	29	—	29
配当金	—	—	(90,878)	(90,878)	(1,166)	(92,044)
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	14,655	14,630	(14,630)	—	—	—
その他の増減	—	(994)	—	(994)	121	(872)
所有者との取引額等合計	14,655	13,642	(105,507)	(191,843)	(1,044)	(192,887)
2015年6月30日 残高	—	99,944	2,008,418	2,500,338	86,573	2,586,911
2016年1月1日 残高	—	(137,122)	2,196,651	2,451,596	69,929	2,521,524
四半期利益	—	—	247,094	247,094	2,186	249,280
その他の包括利益	(13,172)	(323,326)	—	(323,326)	(1,521)	(324,847)
四半期包括利益	(13,172)	(323,326)	247,094	(76,232)	665	(75,567)
自己株式の取得	—	—	—	(0)	—	(0)
自己株式の処分	—	(327)	(44)	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	44	—	44	1	45
配当金	—	—	(114,606)	(114,606)	(1,377)	(115,983)
連結範囲の変動	—	—	—	—	933	933
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	(117)	(117)	(0)	(117)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	13,172	12,863	(12,863)	—	—	—
その他の増減	—	1,242	—	1,242	—	1,242
所有者との取引額等合計	13,172	13,822	(127,630)	(113,437)	(443)	(113,879)
2016年6月30日 残高	—	(446,626)	2,316,116	2,261,927	70,151	2,332,078

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	300,180	339,364
非継続事業からの税引前四半期利益	(8,875)	—
減価償却費及び償却費	70,542	71,716
減損損失	4,883	908
受取利息及び受取配当金	(8,509)	(3,875)
支払利息	2,009	4,089
持分法による投資損益(益)	(2,844)	(2,649)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	8,985	(28,678)
子会社株式売却損益(益)	—	(26,106)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	16,581	570
棚卸資産の増減額(増加)	27,959	6,541
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(68,009)	(45,269)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(7,356)	(5,573)
前払たばこ税の増減額(増加)	898	(72,058)
未払たばこ税等の増減額(減少)	(134,917)	(189,427)
未払消費税等の増減額(減少)	(34,050)	(6,370)
その他	(59,331)	(34,626)
小計	108,146	8,558
利息及び配当金の受取額	12,344	7,168
利息の支払額	(1,898)	(3,180)
法人所得税等の支払額	(75,447)	(119,212)
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,145	(106,667)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(390)	(355)
投資の売却及び償還による収入	1,139	2,109
有形固定資産の取得による支出	(58,873)	(46,290)
投資不動産の売却による収入	255	32,944
無形資産の取得による支出	(6,107)	(4,116)
定期預金の預入による支出	(399)	(199)
定期預金の払出による収入	357	182
企業結合による支出	—	(587,173)
子会社株式の売却による収入	—	26,979
その他	(2,578)	(3,629)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(66,595)	(579,547)

	前第2四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	(90,941)	(114,632)
非支配持分への支払配当金	(1,090)	(1,335)
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)	201,517	350,690
長期借入による収入	—	841
長期借入金の返済による支出	(30,072)	(69)
社債の発行による収入	—	136,181
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(2,416)	(301)
自己株式の取得による支出	(100,000)	(0)
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(23,001)	371,375
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	(46,451)	(314,839)
現金及び現金同等物の期首残高	385,820	526,765
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	4,268	(20,944)
現金及び現金同等物の四半期末残高	343,637	190,982

(5) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、加工食品を製造・販売しており、そのうち製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。従って当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内たばこ事業」は、国内(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みます)での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT International S.A. を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料等の製造・販売を行っております。

なお、前年度において「飲料事業」を非継続事業に分類し、報告セグメントから除外しております。

② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりです。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期（自 2015年1月1日 至 2015年6月30日）

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益(注3)	329,655	642,162	34,776	79,543	1,086,137	9,084	—	1,095,221
セグメント間収益	10,620	23,524	—	18	34,161	5,137	(39,298)	—
収益合計	<u>340,275</u>	<u>665,686</u>	<u>34,776</u>	<u>79,561</u>	<u>1,120,298</u>	<u>14,221</u>	<u>(39,298)</u>	<u>1,095,221</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>125,807</u>	<u>212,932</u>	<u>(2,124)</u>	<u>1,106</u>	<u>337,721</u>	<u>(8,501)</u>	<u>(368)</u>	<u>328,852</u>

当第2四半期（自 2016年1月1日 至 2016年6月30日）

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益(注3)	335,911	615,981	40,295	79,942	1,072,129	4,750	—	1,076,879
セグメント間収益	11,257	15,881	—	12	27,149	4,828	(31,977)	—
収益合計	<u>347,168</u>	<u>631,862</u>	<u>40,295</u>	<u>79,953</u>	<u>1,099,279</u>	<u>9,578</u>	<u>(31,977)</u>	<u>1,076,879</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>129,624</u>	<u>193,114</u>	<u>2,766</u>	<u>3,148</u>	<u>328,651</u>	<u>(10,578)</u>	<u>259</u>	<u>318,332</u>

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

前第2四半期(自2015年1月1日至2015年6月30日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	125,807	212,932	(2,124)	1,106	337,721	(8,501)	(368)	328,852
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	—	(15,233)	—	—	(15,233)	—	—	(15,233)
調整項目(収益)(注4)	71	—	—	25	96	297	—	393
調整項目(費用)(注4)	(1,827)	(2,189)	—	(2)	(4,018)	(11,203)	—	(15,220)
営業利益(損失)	124,052	195,510	(2,124)	1,129	318,567	(19,407)	(368)	298,792
金融収益								8,894
金融費用								(7,506)
税引前四半期利益								300,180

当第2四半期(自2016年1月1日至2016年6月30日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	129,624	193,114	2,766	3,148	328,651	(10,578)	259	318,332
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(8,122)	(15,959)	—	—	(24,081)	—	—	(24,081)
調整項目(収益)(注4)	17	—	—	—	17	58,144	—	58,160
調整項目(費用)(注4)	138	(2,534)	—	(1)	(2,397)	(4,995)	—	(7,391)
営業利益(損失)	121,656	174,622	2,766	3,147	302,190	42,571	259	345,020
金融収益								3,880
金融費用								(9,536)
税引前四半期利益								339,364

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。
- (注2) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注3) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
	百万円	百万円
国内たばこ	312,207	318,613
海外たばこ	609,226	584,059

- (注4) 調整項目（収益）には、不動産の処分に伴う売却益等のリストラクチャリング収益等を含んでおります。また、調整項目（費用）には、工場閉鎖等に係るリストラクチャリング費用等を含んでおります。調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	15,220	7,391
調整項目（費用）	15,220	7,391

前第2四半期及び当第2四半期におけるリストラクチャリング費用は、主に不動産の処分に係る費用です。

- (6) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(7) 後発事象

当社グループは、2016年7月15日、エチオピア政府との間で、エチオピアでたばこ事業を展開するNational Tobacco Enterprise Ethiopia S.Cの発行済株式の40%を510百万米ドル(約539億円)(注)で取得する契約を締結の上、当該株式の取得を完了しました。本件は、新興市場での将来成長に向けた地理的拡大を通じての事業基盤の強化が目的です。

なお、本出資が当社グループの2016年12月期連結業績に与える影響は軽微です。

(注) 1米ドル=105.64円